

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	障害福祉サービスの事業再開支援事業			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	障害福祉サービス事業再開支援事業の実施について(平成26年9月16日障発0916第2号)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の事業所が復興期において安定した運営ができるよう、被災障害福祉圏域ごとに障害福祉サービス復興支援拠点を設置し、福祉人材等のマンパワー確保、障害児施設の移行支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障害児・者に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	障害福祉サービスの基盤整備支援 甚大な被害を受けた被災地の事業所が、復興期において安定した運営ができるようにするため、被災障害福祉圏域ごとに障害福祉サービス復興支援拠点を設置し、福祉人材等のマンパワー確保のための支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障害児・者に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備するために必要な費用について補助を行う。(補助率定額10/10)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,144	640	348	305	305		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,144	640	348	305	305		
執行額		532	491	325					
執行率(%)		47%	77%	93%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	-	-		成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績				
	障害福祉サービス事業所への必要な支援は、利用者のニーズなど地域の実情により異なるため、施設数や額等の定量的な目標の設定が困難であるため。				被災地の事業所が復興期において安定した運営ができるように環境整備を行う。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	福祉サービスが円滑に提供される体制を整備し、障害福祉サービス利用者数を前年度と同程度に維持する(目標値は、便宜的に前年度実績を参考値として設定する)	障害福祉サービス利用者数(岩手県、宮城県、福島県)	実績	人	32,172	33,402	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	復興支援拠点の設置数			活動実績	箇所	8	6	4	-
				当初見込み	-	-	-	-	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	障害総合支援事業費補助金	305	305	
	計	305	305	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策名:Ⅷ-1-1. 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること										
		施策	-										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	本事業を実施することにより、被災地における障害福祉サービス事業所等の安定的な運営と、障害児・者に対する障害福祉サービス等が円滑な提供に寄与すると見込んでいる。												
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地における障害児・障害者に対する福祉サービスが円滑に提供されることは喫緊の課題であり国が支援をする必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地における障害児・障害者に対する福祉サービスが円滑に提供されることは喫緊の課題であり国が支援をする必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地における障害児・障害者に対する福祉サービスが円滑に提供されることは喫緊の課題であり国が支援をする必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災地の障害者・児に対する円滑な福祉サービスの提供体制の整備を目的とした事業に限定されている。

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	交付申請額が見込みを下回ったため、不用を生じている			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の申請手続きにおいて、内容の精査を行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省老健局	94	介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金			
No.094 事業は、被災地の仮設住宅において利用者に対する介護に関する総合的な機能を有する拠点(介護等のサポート拠点)を整備し、高齢者等の日常生活を支えることを目的としているが、本事業では、被災により甚大な被害を受けた事業所が復興にあたり安定した運営が可能となるよう、事業所へのアドバイザー派遣や相談対応など、事業所が円滑に福祉サービスを提供できる体制を整備することを目的としている。						
点検・改善結果	点検結果	事業目的及び用途は限定されており、引き続き国が取り組むべき事業である。				
	改善の方向性	被災地における障害福祉サービスの円滑な提供のためニーズの高い事業であり、平成28年度においても継続する。				
外部有識者の所見						
本事業に関するニーズ把握に努め、事業の終期について検討すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災地における障害福祉サービスの円滑な提供のために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。終期については、被災自治体の要望や復旧の状況等を踏まえ、検討していきたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	33	/
平成25年度	新25-030	平成26年度	101	平成27年度	0100	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
348百万円

〔 厚生労働省へ移替え 〕



厚生労働省
339百万円

〔 3県に対する交付決定 〕



【補助】
A. 岩手県・宮城県・福島県
325百万円

〔 障害福祉サービス事業再開支援事業の実施 〕



【委託】(一部)
B. 県社会福祉協議会
県社会福祉事業団
社会福祉法人、NPO 等
約300百万円

〔 ・復興拠点の設置
・コーディネーターの配置
・就労事業所復興支援事業
・障害福祉サービス利用支援事業 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.福島県			B.社会福祉法人岩手県社会福祉協議会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	障害福祉サー ビス事業再開 支援事業	サービス基盤事業	213	障害福祉サー ビス事業再開 支援事業	障がい福祉サービス復興支援事業業務委 託料	35
	計		213	計		35

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	被災地における障害福祉 サービス基盤整備事業	213	-	-	--	
2	岩手県	4000020030007	被災地における障害福祉 サービス基盤整備事業	62	-	-	--	
3	宮城県	8000020040002	被災地における障害福祉 サービス基盤整備事業	49	-	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人岩手県 社会福祉協議会	6400005000412	障がい福祉サービス復興支 援事業	35	-	-	--	
2	社会福祉法人ほっと 福祉記念会	8380005003192	アドバイザー派遣事業	27.1	-	-	--	
3	社会福祉法人岩手県 社会福祉事業団	5400005000413	被災地発達障がい児支援 体制整備事業委託料	23.4	-	-	--	
4	特定非営利活動法人 みやぎセルフ協働受 注センター	6370005002156	被災障害者就労支援事業 所等復興支援体制づくり事 業	18.9	-	-	--	
5	福島県授産事業振興 会	-	授産施設等震災復興支援 事業	18.7	-	-	--	
6	福島県授産事業振興 会	-	障害者就労支援事業所支 援コーディネーター事業	14.2	-	-	--	
7	一般社団法人宮城県 肢体不自由児協会	8370005000315	被災地域障害福祉サービ ス創出支援事業	13.2	-	-	--	
8	特定非営利活動法人 わくわくネットいわき	5380005006652	被災した発達障がい者に対 する支援事業	12.4	-	-	--	
9	一般社団法人宮城県 手をつなぐ育成会	7370005000134	被災地域障害福祉サービ ス創出支援事業	10	-	-	--	
10	福島就業支援ネット ワーク	-	障がい者就労支援ネット ワーク充実事業	4.7	-	-	--	

